

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

**問1** 戦時下の日本で行われた「勤労動員（学徒動員）」に関する記述として、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. 成人男性が戦場へ送られ労働力が不足したため、中学生以上の学生や女学生が軍需工場などで働かされた。
2. 欧米諸国との文化交流を維持するため、語学に堪能な学生が通訳として政府機関に採用された。
3. 都市部への空襲を避けるため、小学生が農村へ移住して現地の農作業をすべて代行した。
4. ポツダム宣言を受諾した直後、復興を早めるために若者が道路や橋の建設に一齐に動員された。

**問2** 近代のアジアにおいて、孫文が清を倒して中華民国を建国する際に掲げた「三民主義」の背景や内容について、正しく説明しているものはどれですか。（2025年 茨城公立入試 類似）

1. 民族の独立、民権の伸長、民生の安定を柱とし、アジアで最初の共和国を樹立することを目指した。
2. 南北戦争による混乱を收拾するため、人種の平等と奴隷制度の完全廃止を世界に宣言することを目指した。
3. 第二次世界大戦の悲劇を繰り返さないよう、国際連盟を設立して世界平和を維持することを目指した。
4. 日本の岩倉使節団の成功に倣い、欧米の植民地支配を受け入れることで近代化を図ることを目指した。

**問3** 日本海海戦において連合艦隊が勝利を収めた日露戦争の終結後、日本が獲得した鉄道や炭鉱といった利権を経営するために1906年に設立された半官半民の会社を何とといいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 南満州鉄道株式会社
2. 義和団事件
3. 三国干渉
4. 東洋拓殖株式会社

**問4** 1929年にニューヨークで発生した株価暴落に端を発する世界恐慌は、当時の日本の農村に深刻な打撃を与えました。1929年に約80円だった「まゆ」の価格が、翌1930年には40円以下へと急落した主な理由として、当時の貿易状況を踏まえて説明したものと正しいものはどれですか。（2024年 三重公立入試 類似）

1. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。
2. 重要産業統制法が制定されたことで、政府が生糸の輸出価格を強制的に引き下げたため。
3. 欧米諸国がブロック経済を形成したことで、日本からの綿織物の輸出が完全に停止したため。
4. 化学繊維の技術が向上し、アメリカが日本産のまゆに代わって自国生産を開始したため。

**問5** 1920年代後半の日本において、銀行の総数が激減する一方で、全銀行の預金総額に占める特定の有力な大銀行の預金の割合が増大しました。この現象が起きた直接的な背景とその結果について、正しい説明はどれですか。（2017年 静岡公立入試 類似）

1. 金融恐慌によって中小銀行への信用が失われ、預金が五大銀行へ集中して資本の独占が進んだ。
2. 財閥解体が行われたことで、中小銀行が合併を繰り返し、国営の巨大銀行へと姿を変えた。
3. 第一次世界大戦の特需により、すべての銀行の預金が大幅に増加し、地方銀行の数が全国で急増した。
4. 世界恐慌の影響で金解禁が断行され、国内銀行の預金がすべて外資系銀行へと流出した。

**問6** 1940年に日独伊三国同盟が締結された時期、日本国内では戦争遂行を支える「挙国一致」の体制を整えるため、それまでの政党や政治団体が解散・統合されて一つの組織が結成されました。この組織の名称として正しいものを選びなさい。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 大政翼賛会
2. 立憲政友会
3. 立憲改進党
4. 自由党

**問7** 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
2. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。
3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。
4. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。

**問8** 1938年に制定された国家総動員法の内容や背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 日中戦争の長期化に対応するため、政府が議会の承認なしに物資や人員を動員できる権限を持った。
2. 社会主義や共産主義の運動を厳しく取り締まることで、国内の治安を維持することを目的とした。
3. 政党を解散させて一つにまとめ、戦争協力のための国民組織を形成するために制定された。
4. 物価の安定を図るために、政府が輸出入のすべてを管理し民間の貿易を禁止することを定めた。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 成人男性が戦場へ送られ労働力が不足したため、中学生以上の学生や女学生が軍需工場などで働かされた。	戦局が悪化し、多くの成人男性が兵士として徴兵されたことで、国内の工場や農村では深刻な労働力不足に陥りました。これを補うため、政府は中学以上の学生や女学生の授業を停止させ、軍需工場での兵器生産や食糧増産のための労働に従事させました。これは国民生活が完全に戦時体制に組み込まれた具体例の一つです。
問2	<b>答え 1</b> 民族の独立、民権の伸長、民生の安定を柱とし、アジアで最初の共和国を樹立することを目指した。	20世紀初頭の中国では、清の支配が弱まり列強の進出が激しくなっていました。孫文は「民族・民権・民生」からなる三民主義を唱え、1911年に始まった辛亥革命を指導しました。その結果、1912年に清が滅亡し、アジアで最初の共和国である中華民国が成立しました。これは、アメリカの南北戦争や第二次世界大戦とは異なる、アジアにおける近代化と民主化の大きな転換点です。
問3	<b>答え 1</b> 南満州鉄道株式会社	ポーツマス条約によりロシアから引き継いだ長春以南の鉄道利権を運営するための機関として設立されました。この会社は単なる鉄道経営にとどまらず、沿線の開発や調査活動も担い、日本の大陸進出における重要な拠点となりました。
問4	<b>答え 1</b> 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	1929年の世界恐慌により、日本にとって最大の生糸の輸出先であったアメリカの景気が極端に悪化しました。生糸は高級衣料の原料であったため、不況の影響を強く受けて需要が激減し、輸出が停滞しました。その結果、生糸の原料である「まゆ」の国内価格が暴落し、農家所得の激減を招きました。この現象は「農業恐慌」と呼ばれます。
問5	<b>答え 1</b> 金融恐慌によって中小銀行への信用が失われ、預金が五大銀行へ集中して資本の独占が進んだ。	1927年に発生した金融恐慌では、震災手形の処理をめぐる失言から銀行への取り付け騒ぎが起こり、経営基盤の弱い中小銀行が次々と休業・破綻に追い込まれました。預金者は資産を守るために、三井・三菱・住友・安田・第一といった「五大銀行」に預金を預け替えたため、少数の大銀行に資本が集中する結果となりました。これにより、財閥系の大銀行が日本経済を支配する力がさらに強まりました。
問6	<b>答え 1</b> 大政翼賛会	1940年は、第2次世界大戦の開戦に伴い、日本がドイツ・イタリアとの同盟を深めて本格的な戦時体制へと移行した時期です。国内でも「新体制運動」が進められ、従来の政党政治に代わって、国民を戦争へと動員・統合するための組織である大政翼賛会が成立しました。これにより、議会による政府へのチェック機能は事実上失われました。
問7	<b>答え 1</b> アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問8	<b>答え 1</b> 日中戦争の長期化に対応するため、政府が議会の承認なしに物資や人員を動員できる権限を持った。	国家総動員法は、戦争遂行のために国民の労働力や経済活動を全面的に管理する「総力戦」の基盤となりました。本来、予算や法律の制定には議会の承認が必要ですが、この法律はその手続きを省略して迅速に動員を行うことを可能にしました。

問1 1931年、中国東北部（満州）を走る南満州鉄道の線路が爆破される事件が発生しました。日本の関東軍がこの事件を中国軍の仕業であると主張して軍事行動を開始し、満州事変へと発展したこの出来事を何とといいますか。（2025年 鳥根公立入試 類似）

1. 柳条湖事件                      2. 盧溝橋事件                      3. 上海事変                      4. 西安事件

問2 1933年に日本が国際連盟を脱退する直接のきっかけとなった、国際連盟側の対応とそれに対する日本の反応について述べたものとして正しいものはどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告に基づき、満州国を認めず日本軍の撤兵を求める勧告案が可決されたことに反発した。  
2. 国際連合の総会において、日本の満州進出が平和を乱す行為であると断定されたため、抗議として離脱した。  
3. ワシントン会議で決定された海軍の軍縮条約の内容に不満を持ち、国際的な枠組みからの脱退を宣言した。  
4. 満州事変の正当性が国際的に認められたものの、日本独自の外交方針を確立するために連盟を脱退した。

問3 ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約では、主力艦の保有比率について、主要な参加国の間でどのように定められましたか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした  
2. アメリカ、イギリス、日本の三か国の主力艦を、すべて同じ割合で無制限に保有することとした  
3. 第一次世界大戦で大きな損害を受けた日本に対し、アメリカよりも多くの主力艦の保有を認めた  
4. 補助艦の保有量のみを制限し、海軍主力艦については各国の自由な判断に委ねることとした

問4 第二次世界大戦中、ドイツのナチ党（ナチス）による迫害から逃れようとしたユダヤ人に対し、リトアニアの領事代理として「命のビザ」と呼ばれる査証（ビザ）を発給し、多くの人命を救った日本人は誰ですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 杉原千畝                      2. 新渡戸稲造                      3. 陸奥宗光                      4. 小村寿太郎

問5 1940年に、それまでの既存の政党が相次いで解散し、戦争を支えるための強力な組織である大政翼賛会が結成されました。このような体制が作られた背景にある、当時の政治的な目的として最も適切なものはどれですか。（2017年 岡山公立入試 類似）

1. 挙国一致の体制を整えることで、国民を強力に統制し戦争遂行に協力させること  
2. 国民の声を直接政治に反映させるため、複数の政党による政党政治を活性化させること  
3. 国際社会からの孤立を防ぐため、国際連盟への復帰に向けた外交力を強化すること  
4. 戦時下の混乱を避けるため、天皇が自ら直接すべての政務を執り行う体制を整えること

問6 1939年にドイツがこの国へ軍事侵攻を行ったことが直接のきっかけとなり、第二次世界大戦が勃発しました。この時、ドイツによる侵攻を受けた国はどこですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. ポーランド                      2. オランダ                      3. スペイン                      4. スイス

問7 1936年に発生した、陸軍の青年将校らが政府高官を殺害し東京の中心部を占拠した二・二六事件について、その後の日本の政治に与えた影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 鳥根公立入試 類似）

1. 反乱自体は鎮圧されたが、これ以降、軍部が政治に対する発言力を急速に強める結果となった。  
2. 海軍将校が首相を暗殺したことで政党政治が終わり、軍部主導の政治が始まった。  
3. 軍部によるクーデターが成功したため、議会が直ちに廃止され、軍事独裁体制が確立した。  
4. 国民の強い批判を受けたことで軍部の政治介入が抑えられ、民主主義的な政治が一時的に回復した。

問8 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。  
2. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。  
3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り越えるため。  
4. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。

問9 1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件をきっかけとして始まった、日本と中国との間の全面的な戦争の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 愛媛公立入試 類似）

1. 日中戦争                      2. 日露戦争                      3. 太平洋戦争                      4. 朝鮮戦争

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>柳条湖事件</b>	1931年に発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国側の攻撃に見せかけた「自作自演」の事件です。これをきっかけに日本軍は中国東北部への軍事侵攻を開始し、満州事変と呼ばれる一連の紛争が始まりました。1937年に北京郊外で起きた盧溝橋事件（日中戦争のきっかけ）と混同しないよう注意が必要です。
問2	<b>答え 1</b> <b>リットン調査団の報告に基づき、満州国を認めず日本軍の撤兵を求める勧告案が可決されたことに反発した。</b>	満州事変の調査のために国際連盟から派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国を承認しない報告書を提出しました。これを受けた連盟総会で、日本の主張が退けられ日本軍の撤兵を求める勧告案が可決されたため、日本はこれに強く反発して国際連盟からの脱退を表明しました。
問3	<b>答え 1</b> <b>アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした</b>	当時の主要な海軍国であったアメリカ・イギリス・日本の保有比率は「5 : 5 : 3」と定められました。これにより、日本は米英に次ぐ地位を認められつつも、主力艦の規模が制限されることとなり、国際的な軍備抑制の枠組みに組み込まれました。
問4	<b>答え 1</b> <b>杉原千畝</b>	ヒトラー率いるナチスは人種差別的な政策を掲げ、ユダヤ人に対して激しい迫害を行いました。リトアニアのカウナスに赴任していた杉原千畝は、日本政府の意向に反してでも人道的見地からビザの発給を続け、約6000人もの命を救ったとされています。
問5	<b>答え 1</b> <b>挙国一致の体制を整えることで、国民を強かに統制し戦争遂行に協力させること</b>	1937年に日中戦争が始まると、日本政府は長期化する戦争に備えるために国内の管理を強める必要がありました。1940年、近衛文麿を中心に「新体制運動」が進められ、立憲民政党や立憲政友会などの既存の政党は自ら解散して大政翼賛会に合流しました。これにより、議会による政府批判を封じ、国民一人ひとりを組織化して戦争に協力させる「挙国一致」の体制が確立されました。
問6	<b>答え 1</b> <b>ポーランド</b>	1939年9月1日、アドルフ・ヒトラー率いるドイツ軍が隣国であるポーランドに侵攻しました。これに対し、ポーランドと相互援助条約を結んでいたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告したことで、第二次世界大戦が始まりました。侵攻の背景には、ドイツによる領土拡大の野心や、ソ連（当時）と密かに結んだ独ソ不可侵条約によるポーランド分割の合意がありました。
問7	<b>答え 1</b> <b>反乱自体は鎮圧されたが、これ以降、軍部が政治に対する発言力を急速に強める結果となった。</b>	二・二六事件は陸軍の青年将校らが引き起こしたクーデター未遂事件です。反乱軍は「国賊」として鎮圧されましたが、軍部はこの混乱を逆手に取り、自分たちの要求を通さなければ再びこうした事件が起きかねないという姿勢で政府を脅かしました。その結果、軍部大臣現役武官制の復活などが行われ、軍部が内閣の存続を左右するほどの影響力を持つ「軍部台頭」の時代へと進みました。なお、海軍将校が犬養毅首相を殺害したのは1932年の五・一五事件です。
問8	<b>答え 1</b> <b>日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。</b>	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問9	<b>答え 1</b> <b>日中戦争</b>	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が契機となりました。日本側は不拡大方針を掲げつつも増援を送り、結果として戦火は中国北部の華北から上海、さらには当時の首都であった南京へと拡大し、長期にわたる全面的な戦争へと発展しました。

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

問1 日本各地の場所を説明した次の記述のうち、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市が位置する場所として最も適切なものはどれですか。（2022年 沖縄公立入試 類似）

1. 本州の西部に位置し、瀬戸内海に面している、原爆ドームが所在する県
2. 中部地方の日本海側に位置し、能登半島がある県
3. 本州の中央部に位置し、信濃川の下流に広がる越後平野がある県
4. 四国地方の南部に位置し、太平洋に面して扇状に広がる県

問2 世界恐慌が発生した際、多くの子民地を持っていたイギリスやフランスが、自国と植民地の間の関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけることで経済を守ろうとした政策を何と称しますか。（2024年 福井公立入試 類似）

1. ブロック経済
2. ニューディール政策
3. 五カ年計画
4. 自由貿易政策

問3 満州事変に対する国際社会の対応と、その後の日本の動向について述べた説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した
2. アメリカの仲介によりポーツマス条約を結び、満州の権益を確定させた
3. 国際連盟による経済制裁を避けるため、日本は中国から即座に撤兵した
4. ソ連の協力を得ることで、日本は国際社会での地位を強化した

問4 1941年に日本とソ連の間で結ばれた条約について、日本がこの条約を締結した外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため
2. ドイツとの軍事同盟を強化し、ソ連を共同で攻撃するため
3. 満州事変で占領した地域をソ連に譲渡し、和平を促すため
4. 国際連盟に復帰するための仲介をソ連に依頼するため

問5 1927年に発生した経済混乱において、銀行の経営悪化を懸念した預金者が、預金を引き出すために一斉に銀行へ押し寄せる事態が発生しました。このような現象を何と呼びますか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 取り付け騒ぎ
2. 米騒動
3. 打ちこわし
4. ストライキ

問6 1930年に調印されたロンドン海軍軍縮条約の内容とその歴史的意義について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 補助艦の保有量を制限することで軍事費を抑制し、国際平和との調和を目指した。
2. 主力艦の建造を禁止する代わりに、航空機や戦車の増産を各国に義務づけた。
3. 日本の軍事費を歳出総額の5割以上に引き上げ、軍備拡大による景気回復を図った。
4. 国際連盟からの脱退を条件に、戦艦の保有比率をイギリス・アメリカと同等にした。

問7 第一次世界大戦において戦勝国となり、1920年に発足した国際連盟では常任理事国を務めるなど国際的な地位を確立したものの、その後の第二次世界大戦では敗戦国となった国として、最も適切な名称を選んでください。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 日本
2. ドイツ
3. アメリカ合衆国
4. イタリア

問8 1930年代以降の日本で、軍備拡張を目的として急速に発展し、従来の軽工業中心の産業構造を変化させた「重化学工業」に含まれる主要な業種の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 鉄鋼・機械・化学
2. 製糸・紡績・織物
3. 食品・窯業・木材
4. 情報・通信・半導体

問9 第二次世界大戦中の日本では、戦局の悪化に伴い武器の製造に必要な金属資源が著しく不足しました。この状況を補うために政府が「金属類回収令」を出し、実際に行ったこととして正しい説明はどれですか。（2020年 岡山公立入試 類似）

1. 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。
2. 食料不足を解消するため、不要な金属をすべて農具に作り替えて農村へ配布した。
3. 労働力不足を補うため、金属加工技術を持つ職人をすべて前線へ送り出した。
4. 硬貨の材料が余っていたため、金や銀を用いた新しい記念貨幣を大量に発行した。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 本州の西部に位置し、瀬戸内海に面している、原爆ドームが所在する県	世界で初めて原子爆弾が投下されたのは広島県広島市です。広島県は中国地方（本州西部）に位置し、南側は瀬戸内海に面しています。選択肢にある石川県（能登半島）、新潟県（信濃川下流）、高知県（四国南部）ではありません。地図上の位置関係とともに、その場所で起きた歴史的事象を正確に把握しておくことが重要です。
問2	<b>答え 1</b> ブロック経済	イギリスやフランスなどの「持てる国」は、排他的な経済圏（ブロック）を作ることで自国の産業を保護しようとしていました。これに対し、植民地が少なく資源の乏しいドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済難に陥り、領土拡大を目指して軍事的な進出を強めることとなり、国際的な対立が深まりました。
問3	<b>答え 1</b> 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した	満州事変の発生を受け、国際連盟はリットン調査団を派遣して現地の状況を調査しました。その報告書に基づいて日本の軍事行動は自衛とは認められないという決議がなされたため、日本は1933年に国際連盟を脱退し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問4	<b>答え 1</b> 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため	当時の日本政府は、ノモンハン事件での敗北などを背景に、ソ連との軍事的な緊張を和らげる必要がありました。北方の安全を確保することで、石油などの資源確保を目的とした東南アジア（南方）への軍事進出を本格化させるとい、いわゆる「南進」政策を有利に進めるためにこの条約を締結しました。
問5	<b>答え 1</b> 取り付け騒ぎ	関東大震災後の不況の中で、銀行が抱えていた不良債権（震災手形）の処理をめぐる国会での発言をきっかけに、銀行の経営に対する不安が国民の間に広がりました。預金者が自分の預金を失うことを恐れて銀行の窓口で殺到する様子は「取り付け騒ぎ」と呼ばれ、これが金融恐慌をさらに深刻化させる原因となりました。
問6	<b>答え 1</b> 補助艦の保有量を制限することで軍事費を抑制し、国際平和との調和を目指した。	ロンドン海軍軍縮条約は、主力艦に続き補助艦の保有量を制限することを目的としていました。これは当時の世界的な潮流であった軍備抑制と国際協調を具体化したものであり、日本国内においても軍事費の削減による財政負担の軽減という重要な役割を果たしました。この条約の調印は、のちに「統帥権干犯問題」として軍部からの激しい反発を招くこととなります。
問7	<b>答え 1</b> 日本	日本は第一次世界大戦で連合国側に立って勝利し、パリ講和会議を経て国際連盟の常任理事国となりました。しかし、1930年代の満州事変をきっかけに国際社会で孤立し、1933年に国際連盟を脱退、第二次世界大戦では枢軸国として参戦し敗戦を迎えました。ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であり、アメリカ合衆国は国際連盟に加盟していません。
問8	<b>答え 1</b> 鉄鋼・機械・化学	重化学工業とは、比較的重量のある製品を製造する鉄鋼業や機械工業、および化学反応を利用して製品を作る化学工業を指します。1930年代の日本では、戦車や航空機、艦船などの兵器、およびそれらに必要な火薬や燃料を自国で生産するために、これらの分野が飛躍的に発展しました。
問9	<b>答え 1</b> 家庭にある鍋や釜、さらには寺院の鐘などを回収し、兵器の材料として再利用した。	太平洋戦争が長期化するなかで、日本は航空機や弾丸などを製造するための鉄や銅といった金属資源が決定的に不足しました。政府は1941年に金属類回収令を公布し、民間の生活用品や文化財である寺院の鐘、さらには郵便ポストに至るまで、あらゆる金属製品を供出させて軍事目的に転用しました。これは当時の日本がいかにか物資不足に苦しんでいたかを象徴する出来事です。

問1 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、ドイツでは失業者が激増し社会が混乱しました。このような状況下で、ヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、政権を握ることができた背景として最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。
2. 第一次世界大戦の賠償金支払いが免除されたことで景気が回復し、その功績を認められたナチ党が選挙で圧勝した。
3. 石油危機による物価高騰に苦しむ国民に対し、五カ年計画に基づく社会主義的な経済政策を実施することで支持を広げた。
4. 国際連盟を中心とした国際協調路線を推進し、近隣諸国との平和外交を強化することで国民に安心感を与えた。

問2 世界恐慌に直面した際のアメリカの対応について、それまでの自由放任主義的な経済政策からどのように転換したといえますか。その目的と仕組みについて正しい説明を選びなさい。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。
2. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、自国内の産業だけを保護する排他的な経済圏を構築しようとした。
3. すべての私有財産を否定し、国家の計画に基づいてすべての物資の生産と配分を管理しようとした。
4. 軍備を拡張して対外侵略を進めることで、資源の確保と軍需産業の活性化による不況脱出を狙った。

問3 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 産業革命
2. 世界恐慌
3. 冷戦
4. 第一次世界大戦

問4 1938年に制定された国家総動員法の最大の特徴として、適切な説明はどれか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点
2. 労働組合の結成を認め、労働者の権利を保障しながら生産力を高める点
3. 共産主義などの特定の思想を取り締まることで、国内の治安を維持する点
4. 農地解放を進め、小作農に土地を与えることで食糧生産を安定させる点

問5 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。
2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。
3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。
4. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。

問6 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。
2. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。
3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。
4. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。

問7 1930年代前半の日本の国際社会における動向について、リットン調査団の報告内容とその後の影響を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

1. 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。
2. 調査団が日本の満州における権益を全面的に認めたため、日本は国際連盟内での発言力を強め、軍備の拡大を推進した。
3. 国際連盟が満州国を正式な国家として承認しなかったため、日本は対抗措置としてワシントン会議の制限を破棄し、国際連盟への加盟を画策した。
4. 調査団が満州への日本軍の駐留を継続すべきとの報告を出したにもかかわらず、連盟総会がこれを否定したため、日本は不当な扱いとして脱退した。

問8 1929年に発生した世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を停滞させる中、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）が急速な工業化を成功させた背景にある、独自の経済体制の仕組みとして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推進する仕組み
2. 政府による公共事業の拡大と労働者の保護によって、国内の消費を底上げする仕組み
3. 本国と植民地の間で関税を高く設定し、外国製品を排除して経済を囲い込む仕組み
4. 自由な経済活動を推奨し、外国からの資本や技術を積極的に導入して成長を図る仕組み

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。	1929年に発生した世界恐慌は、多額の賠償金を抱えていたドイツ経済に致命的な打撃を与え、失業者が数百万人規模に膨れ上がりました。この社会不安の中、ヒトラー率いるナチ党は民主主義を批判し、強力な指導力による経済回復やベルサイユ条約の破棄、軍備の拡張を訴えることで、生活に苦しむ労働者や中産階級の支持を急速に集めました。
問2	<b>答え 1</b> 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。	ニューディール政策は、政府が市場に介入しない従来の考え方を改め、国が積極的に需要を作り出すことで不況を解決しようとした政策です。労働者の権利を認め、最低賃金を定めるなどして国民の生活を安定させ、消費を増やすことで経済の立て直しを図りました。他国を排除するブロック経済や、独裁による軍備拡張とは異なる民主主義的な手法での克服を目指しました。
問3	<b>答え 2</b> 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問4	<b>答え 1</b> 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点	本来、国民の権利を制限したり義務を課したりするには帝国議会での審議が必要でしたが、国家総動員法はこれを省略して政府の命令だけで動員を行うことを可能にしました。これにより、国民生活の隅々までが戦争の目的に従わされることになり、立憲政治の形骸化が進みました。
問5	<b>答え 1</b> リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問6	<b>答え 1</b> 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問7	<b>答え 1</b> 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。	リットン調査団の報告書では、満州事変における日本軍の行動は自衛とは認められないとされ、満州国の存続を否定する内容が含まれていました。国際連盟がこの報告に沿って日本軍の撤兵を求める決議を行ったことで、日本は国際社会から厳しい批判を浴びることとなり、結果として連盟を脱退し、軍部主導の外交によって国際的な孤立を招く結果となりました。
問8	<b>答え 1</b> 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推し進める仕組み	ソ連は社会主義体制をとっており、1928年からスターリンの指導の下で「五か年計画」を実施していました。これは、市場の需給に任せる資本主義とは異なり、国家が生産目標や資源配分を決定する計画経済です。このため、資本主義諸国が過剰生産から世界恐慌の影響を強く受けたのに対し、ソ連はその影響を受けずに重工業を中心に工業生産を飛躍的に増大させることができました。なお、他の選択肢はアメリカのニューディール政策や、イギリス・フランスなどのブロック経済に関する説明です。

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

**問1** 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知公立入試 類似）

1. 二・二六事件                      2. 五・一五事件                      3. 満州事変                      4. 日比谷焼打事件

**問2** 1932年に発生した、海軍の青年将校らが内閣総理大臣の犬養毅を殺害した事件を何といいますか。（2020年 島根公立入試 類似）

1. 五・一五事件                      2. 二・二六事件                      3. 満州事変                      4. 日中戦争

**問3** 1914年の第一次世界大戦開始から1931年の満州事変開始までの期間を記した年表がある場合、1940年に成立した「日独伊三国同盟」の時系列上の位置付けについての説明として正しいものはどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦の最中に、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵と同時期に結ばれた。      2. 三・一独立運動が朝鮮半島で起こった直後に、東アジアの安定を目的として結ばれた。      3. 昭和恐慌による国内の不況を背景に、満州事変が始まるより前の段階で結ばれた。      4. 満州事変や日中戦争を経て国際的な孤立を深める中、この年表に示された期間よりも後に結ばれた。

**問4** 1931年、中国の奉天郊外にある柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破された事件をきっかけに、日本の関東軍が中国東北部を占領した一連の軍事行動を何といいますか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 満州事変                      2. 日清戦争                      3. シベリア出兵                      4. 北清事変

**問5** イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。      2. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。      3. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。      4. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。

**問6** 1929年に発生した世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカ合衆国において、フランクリン・ローズヴェルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入して失業者の救済や景気の回復を図った政策の名称を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. ニューディール政策                      2. ブロック経済                      3. 五か年計画                      4. マーシャル・プラン

**問7** 昭和恐慌により、生糸の価格が暴落した農村では、農家が抱える負債が急増し、欠食児童や娘売りが出るほどの窮状に陥りました。このような長野県などの農村の貧困問題を解決するため、当時の政府や軍部が「農村の救済」を掲げて強力に推進した国策はどれですか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 満州事変後の満州（中国東北部）へ農民を送り出し、開拓に従事させる満州移民。      2. 農村の民主化を進めるために、地主から土地を強制的に買い上げて小作人に売り渡す農地改革。      3. 冠婚葬祭などの儀礼を簡素化し、農村の生活習慣を改善させることで貯蓄を増やす新生活運動。      4. 農村の若者を都市部の軍需工場へ優先的に派遣し、労働力不足を解消する国家総動員法。

**問8** 1929年のニューヨークでの株価暴落から始まった世界規模の経済危機は、当時の日本にも大きな影響を与えました。この時期の日本の状況として最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 欧州連合（EU）の発足に伴い、ヨーロッパ諸国との貿易が拡大した。      2. 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。      3. ドイツでベルリンの壁が崩壊した影響を受け、社会主義的な経済政策へと転換した。      4. 朝鮮半島で甲午農民戦争が勃発したため、軍需産業が活性化して景気が回復した。

**問9** 日中戦争が長期化するなかで、中国側が日本軍の侵攻に対抗するためにとった体制について、正しい説明はどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

1. 対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。      2. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本と共同で満州国を管理した。      3. 欧米諸国からの支援を断ち切り、鎖国状態を維持することで日本軍の補給路を絶った。      4. 独自の石油資源を開発することで経済自立を達成し、日本の経済制裁を無効化した。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>二・二六事件</b>	1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した五・一五事件と混同しやすいですが、1936年に陸軍の青年将校が武装蜂起したのは二・二六事件です。この事件により、日本における政党政治の崩壊と軍部主導の体制への移行が決定づけられました。
問2	<b>答え 1</b> <b>五・一五事件</b>	1932年、海軍の青年将校らが犬養毅首相を殺害したこの事件により、大正末期から続いていた政党内閣の時代が幕を閉じました。これをきっかけに、日本は軍部が政治への影響力を強める時代へと突入していくこととなります。1936年の陸軍による二・二六事件と混同しやすいため、主導した勢力（海軍か陸軍か）と年代を区別して覚える必要があります。
問3	<b>答え 4</b> <b>満州事変や日中戦争を経て国際的な孤立を深める中、この年表に示された期間よりも後に結ばれた。</b>	日独伊三国同盟は1940年に締結された出来事です。第一次世界大戦（1914年～）やシベリア出兵、三・一独立運動（1919年）、昭和恐慌（1930年）、そして満州事変（1931年）といった出来事はすべて1940年より前に発生しています。日中戦争が長期化する中で、日本が新たな打開策として軍事協力を求めた結果、この年表の期間よりも後の時期に同盟が成立しました。
問4	<b>答え 1</b> <b>満州事変</b>	1931年9月の柳条湖事件を発端に始まった満州事変により、日本の関東軍は中国東北部（満州）の大部分を占領しました。翌年には清朝最後の皇帝である溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言しましたが、これが後の国際的な孤立を招く要因となりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。</b>	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問6	<b>答え 1</b> <b>ニューディール政策</b>	アメリカ合衆国では、世界恐慌による経済混乱を乗り切るため、従来の「自由放任主義」を改め、政府が市場を管理・調整する方針をとりました。この一連の政策は「新規まき直し」を意味する言葉で呼ばれ、テネシー川流域開発公社（TVA）による公共事業などがその代表例です。
問7	<b>答え 1</b> <b>満州事変後の満州（中国東北部）へ農民を送り出し、開拓に従事させる満州移民。</b>	深刻な不況にあえぐ農村の窮乏を解決する手段として、政府は「大陸への進出」を選択肢の一つとしました。1931年の満州事変以降、日本が支配権を広げた満州を「新天地」として、生活に行き詰まった長野県などの農民を「満蒙開拓団」として送り出す政策が国策として推進されました。これは後に、戦地での混乱や引き揚げの悲劇を生む要因ともなりました。
問8	<b>答え 2</b> <b>対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。</b>	アメリカは当時の日本にとって最大の生糸輸出先でしたが、世界恐慌によりアメリカ国内の消費が冷え込んだことで、生糸の価格が激減しました。これが日本の農村に壊滅的な打撃を与え、都市部での失業問題とあわせて「昭和恐慌」と呼ばれる未曾有の経済危機を引き起こしました。
問9	<b>答え 1</b> <b>対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。</b>	1937年に始まった日中戦争において、日本軍の進出に対して中国国内では挙国一致の体制が求められました。それまで武力衝突を繰り返していた蒋介石率いる国民党と毛沢東率いる共産党が、第二次国共合作と呼ばれる協力関係を築いて「抗日民族統一戦線」を形成したことで、日本の戦争計画は大幅に狂い、戦争の長期化を招くこととなりました。